

山梨県防災新館整備等事業における落札者の決定について

山梨県防災新館整備等事業について、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第7条第1項の規定に基づく民間事業者を決定したので、同法第8条の規定に基づき客観的な評価の結果を公表します。

平成22年7月6日

山梨県知事 横内 正 明

1 落札者

清水建設グループ

代表企業：清水建設株式会社

構 成 員：株式会社東急コミュニティー

協力企業：株式会社UG都市建築 株式会社石本建築事務所
国際建設株式会社 セコム山梨株式会社

2 落札金額

12,954,465,423円（消費税及び地方消費税を含む。）

3 事業内容

山梨県防災新館の設計・建設業務、維持管理業務及び運営業務

4 事業期間

事業契約締結日（平成22年10月予定）から平成40年3月31日までの
約17年6か月

5 審査結果

法務、金融、建築、防災、都市計画などの学識経験者で構成する「山梨県防災新館整備等PFI事業審査委員会」を設置し、総合的な評価を行った結果、清水建設グループの提案が最優秀となりました。

審査項目	配点	清水建設グループ	YBSMグループ
1 提案評価点	600	325.75	273.50
ア 事業の実施体制、安定性に関する事項	120	62.00	58.00
イ 防災新館整備業務に関する事項	300	182.00	149.50
ウ 防災新館維持管理業務に関する事項	60	20.25	18.75
エ 防災新館運営業務に関する事項	60	33.00	18.00
オ 地元経済への配慮に関する事項	60	28.50	29.25
2 価格評価点（入札価格：円）	400	398.14 (12,954,465,423)	400.00 (12,894,075,173)
合計	1,000	723.89	673.50

6 防災新館の概要（提案内容）

【構造・規模】

鉄骨造 地上9階・地下2階 高さ39m
延床面積 28,032.89㎡

【事務室等の配置】

1階 県民利用・商業施設
 ・ まるごとやまなし館（県産品PR・販売施設）、オープンカフェ（飲食施設）、オープンスクエア（イベント広場）、ジュエリーミュージアム、総合観光物産案内センター

2階 警察関連、防災センターなど

3階 教育委員会

4階 災害対策本部関連

5階～9階 警察本部

地下1・2階 駐車場（来庁者用100台、公用車用90台）

7 施設等の特徴

【防災新館整備業務に関する事項】

(周辺環境との整合性、機能性の確保などの建設計画)

- ・ 9階建ての建物としたことで、県庁全体の統一感を保つとともに、舞鶴城からの景観など周辺環境との調和に配慮している。
- ・ 低層化により、各階の執務室面積を大きく確保するとともに、口の字型のセンターコア方式のフロアとしたことにより、課室の移動・変更が容易となるなど、フレキシビリティ（柔軟性）の高い計画となっている（資料1を参照）。
- ・ 災害対策本部や消防防災課、治水課などの災害対策関係部署を4階に集約配置することにより、災害時における情報の共有化などの連携が強化され、より迅速な応急対策が可能である。

(省エネルギーなどの環境への配慮)

- ・ 地中熱を利用した空調システムや雨水の利用などの自然エネルギーを積極的に活用するとともに、燃料電池システムの導入、LCCO₂の大幅な削減など、環境への配慮が行われている。

【防災新館運營業務に関する事項】

(にぎわいの創出)

- ・ 平和通り沿いにピロティ形式の「県民ひろば」を設置するとともに、広場に連続して県民利用・商業施設を配置することにより、来館者に分りやすい動線を確認し、集客や情報発信に効果的である。
- ・ 建物の三方向に「県民ひろば」、「紅梅デッキ」、「石垣パーク」という多様な憩いのスペースを設けるとともに、通り沿いからも観戦できる大規模なパブリックビューイングを企画するなど、「にぎわいの創出」に工夫を凝らしている（資料2を参照）。

8 財政負担の縮減効果

【財政負担の縮減率】

県が直接実施する場合と、P F I 事業で実施する場合との財政負担額について、現在価値に換算した上で比較した結果、P F I 事業による財政負担の縮減率は43.0%となります。

- ・ 県が直接実施する場合の財政負担額：133億3,800万円
- ・ P F I 事業により実施する場合の財政負担額：76億200万円

※ 財政負担額

設計・建設から維持管理・運営まで事業期間全体を通じた県の負担額（県の支出額から国補などの収入額を控除した額）を算出した上で、各年度の負担額を国の指針に基づき、年4%の割引率により現在価値に換算した後の県の財政負担額をいいます。

【建設費の縮減額】

入札の結果、公募時の予定価格と比較して、40億1,100万円の縮減（縮減率34.5%）となります。

- ・ 公募時の予定価格：116億1,900万円
- ・ 落札額：76億800万円

※ 国庫補助金は、17億500万円程度となります。

9 今後の予定

平成22年	8月	仮契約の締結
平成22年	9月	9月定例会への契約議案の提出
平成22年	10月	事業契約の締結
平成23年	10月	工事着手
平成25年	8月	施設の所有権移転
平成25年	10月	施設の供用開始
平成40年	3月	P F I 事業の終了

【問い合わせ先】

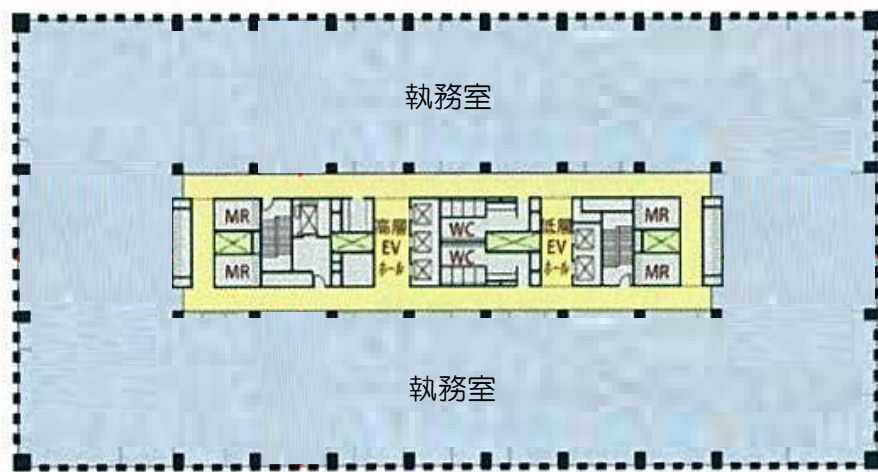
山梨県総務部管財課

佐藤・石原

電話：055-223-1391・1326

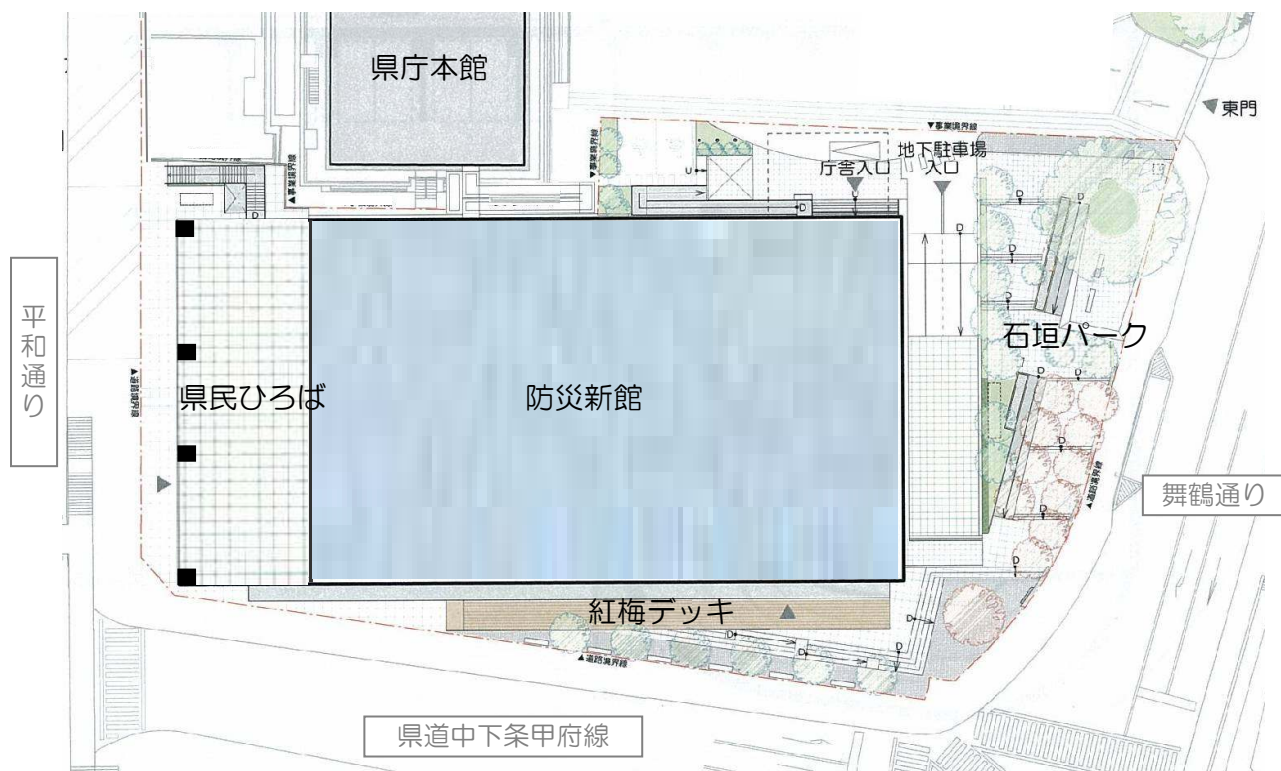
（内線 2250・2268）

資料 1



センターコア方式

資料 2



提案イメージ図 <東側外観>

9



※ 本図は、提案イメージであり、実際のものとは異なる場合があります。

提案イメージ図 <平和通り沿いの県民ひろば>

7



※ 本図は、提案イメージであり、実際のものとは異なる場合があります。